

業 態 調 書 (測量・建設コンサルタント等)

会社名: _____

該当の有無について 有 無

資本関係に関する事項

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの)・所属する組合

1 法人番号 本店電話番号(大代表) 組合を記載した場合 親会社等 所属する組合

更生会社・再生手続中の会社 商号又は名称

本店住所

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの)・所属する組合

2 法人番号 本店電話番号(大代表) 組合を記載した場合 親会社等 所属する組合

更生会社・再生手続中の会社 商号又は名称

本店住所

子会社等(会社法第2条第3号の2の規定によるもの。)

法人番号	商号又は名称	法人番号	商号又は名称
1		11	
2		12	
3		13	
4		14	
5		15	
6		16	
7		17	
8		18	
9		19	
10		20	

役員の兼任に関する事項

役職名	氏名	兼任先の法人番号	兼任先の商号又は名称	兼任先での役職
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

【記載要領】

1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. 資本関係に関する事項のうち、親会社等・所属する組合については業種を問わず記載の対象となり、子会社等については測量・建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を営む者を記載の対象とする (NHKの取引先登録業者であるかは問わない)。
3. 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄にレ点を記入し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄にレ点を記入すること。
4. 役員の兼任に関する事項については、測量・建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を営む者の役員を兼任している役員を記載の対象とする (NHKの取引先登録業者であるかは問わない)。役職名には、「代表取締役」、「取締役」(社外取締役を含む)、「執行役」、「業務執行社員」、「理事」、「管財人」、又は「その他」のいずれかを記載する。「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。